

企業構造の事前確認票

確認票でご確認・ご記入いただく情報は「平成 28 年経済センサス-活動調査」を円滑に実施するために必要な情報です。記入に際しては同封されている「企業構造の事前確認票の記入のしかた」を必ずお読みください。



バーコード

1 企業（又は組織）情報の確認（平成 27 年 10 月 1 日現在の状況についてご確認ください）

下欄の企業（又は組織）情報に変更があった場合は、二重線で消して修正してください。

企業構造の事前確認票の内容について照会する場合があります。印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

1 名称及び電話番号		事務所使用欄 (入力不要)	
フリガナ	電話番号	フリガナ	記入者氏名
正式名称			
通称名			内線()

に記載されている企業（又は組織）が**廃業、合併等により消滅した場合**、「合併等の状況」欄の該当する番号を で囲んでください。「合併等の状況」が、「2 吸収合併」又は「3 新設合併」の場合は、「吸収・新設年月日」等の欄にも記入してください。

合併等の状況	吸収・新設 年月日	合併後存続する又は新設した 企業（又は組織）の名称	合併後存続する又は新設した企業（又は組織）の所在地					
			郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	電話番号
1 廃業・解散・消滅	平成 年							
2 吸収合併	月 日							
3 新設合併	月 日							

1 - 3 のいずれかに該当する場合は、以上で記入は終了となります。全ての企業構造の事前確認票を返送してください。

2 企業の合併・分割等の状況（平成 26 年 7 月 2 日以降、平成 27 年 10 月 1 日までの状況についてご確認ください）

上記1に記載されている企業（又は組織）が**合併、分割を行った場合**、「合併・分割等の状況」欄の該当する番号を で囲み、合併又は分割・新設した企業（又は組織）情報等を記入してください。その際、新規に設立された企業（又は組織）には、「新規設立」欄にチェックしてください。**合併・分割により事業所が増えた場合**には、2 ページ以降の「8 事業所情報の記入・確認」欄に事業所を追記してください。合併・分割に関する記載方法については、お気軽に実施事務局（フリーダイヤル 0120-142-458）までご連絡下さい。

合併・分割等の状況 (平成 26 年 7 月 2 日以降)	合併・分割・新設年月日	新規 設立	合併又は分割相手先・新設した企業（又は組織）の名称	合併又は分割相手先・新設した企業（又は組織）の所在地				
				郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等
1 吸収合併	平成 年							
2 新設合併	月 日							
1 吸収合併	平成 年							
2 新設合併	月 日							
1 吸収合併	平成 年							
2 新設合併	月 日							
1 吸収合併	平成 年							
2 新設合併	月 日							

3 平成 27 年 10 月 2 日以降の合併・分割等の予定の有無

平成 27 年 10 月 2 日以降の合併・分割等の有無について、該当する番号にチェックしてください。

1 合併・分割等を行う予定はない 2 合併・分割等を行う予定がある 2 ページ「備考欄」に予定の詳細を記入してください。

4 持株会社制について（純粋持株会社・事業持株会社いずれの場合もご回答ください）

平成 27 年 10 月 1 日時点の貴社又は貴社グループの形態について、該当する番号にチェックしてください。

1 持株会社制を採用していない 2 持株会社制を採用している 3 平成 27 年 10 月 2 日以降に、持株会社制を採用する予定がある
2 ページ「備考欄」に予定の詳細を記入してください。

5 国内に所在する傘下支所事業所数（平成 27 年 10 月 1 日現在の状況についてご確認ください）

国内に所在する傘下支所事業所数について、記入してください。* 詳細な支所情報については 2 ページ以降をご確認ください。

事業所 (本所・本社・本店を除く)

6 「平成 28 年経済センサス-活動調査」調査票の回答方法の確認

「平成 28 年経済センサス-活動調査」調査票について、希望する回答方法の番号にチェックしてください。

1 インターネットで回答
(電子調査票をダウンロードし、入力する)

2 紙の調査票に記入し、郵送で回答

7 「平成 28 年経済センサス-活動調査」調査書類の送付先の確認

平成 28 年 5 月に調査書類を送付する際の連絡先となる企業（又は組織）名及び所属部署名等の情報について、該当する番号にチェックしてください。

1 送付先の情報が、「1 企業（又は組織）情報の確認」欄と同じ

2 送付先の情報が、「1 企業（又は組織）情報の確認」欄と異なる 以下の欄すべてへ記入してください。

1 企業（又は組織）名称	フリガナ	正式名称 (通称名)						
2 所在地及び電話番号、所属部署	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	所属部署名	氏名	電話番号

「主な業種」コード表

「主な業種」の内容を修正する場合は、以下の業種内容の区分を参考に「(修正用)主な業種」欄の該当するアルファベットを で囲みます。

A . 農業、林業、漁業	H . サービス関連産業 B (左記以外の産業)
B . 鉱業、採石業、砂利採取業	情報サービス、インターネット付随サービス、不動産業、物品賃貸業、学術・研究機
C . 製造業	関、専門サービス(法律事務所、会計事務所、デザイン業等)、広告業、技術サービ
D . 卸売業、小売業(古物商を含む)	ス(機械設計、計量証明業等)、宿泊業、飲食サービス、生活関連サービス(洗濯
E . 医療、福祉	業、理美容業、旅行業、冠婚葬祭業等)、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備
F . 建設業、サービス関連産業 A、学校教育	業、機械修理、労働者派遣業、その他の事業サービス(警備、建物サービス業
電気・ガス・熱供給・水道業、通信、放送、映像・音声・文字情報制作業、運輸	等)、社会教育(図書館、博物館、社会通信教育)、ショールーム、研修所、研究
業、郵便業、金融業、保険業、郵便局、学校教育	所
G . 協同組合(信用事業又は共済事業と併せて各種のサービスを提供す	I . 政治・経済・文化団体、宗教
る農林水産業協同組合、事業協同組合)	J . 純粋持株会社

2 ページ以降にも確認・記入欄がありますので、ご確認ください。 変更がない場合にもすべての企業構造の事前確認票を必ず返送してください。

バーコード

8 事業所情報の記入・確認 (平成 27 年 10 月 1 日現在の状況についてご確認ください)

以下の一覧にある本「本所・本社・本店」及び支「支所・支社・支店」情報に変更があった場合は、二重線で消して修正してください。

- (1) 存在しない事業所が印字されている場合は、「4 他への売却・譲渡等」「5 独立」「6 廃止・存在しない」のいずれかを選択してください。
- (2) 存在している事業所が印字されていない場合は、「1 新設」「2 他からの購入・譲渡等」「3 既存」のいずれかを選択の上、追記してください。
(「1 新設」：平成 26 年 7 月 2 日以降に設立された事業所 「3 既存」：それ以前に設立された事業所)

「事業所」の定義や「本所・本社・本店」、「支所・支社・支店」に含まれる事業所については、同封されている「企業構造の事前確認票の記入のしかた」の「事業所について」をお読みください。



消化仕入店舗について ……百貨店やスーパーなどと消化仕入(売上仕入)契約を結んでいる店舗は、出店先を含めますので対象外となります。
以下に消化仕入店舗が印字されている場合は、「消化仕入店舗」欄にチェックしてください。

管理番号	支の別	新設・廃止・既存事業所の別 (該当する番号を で囲んでください)		消化仕入店舗	企業内識別コード	1 名称及び電話番号(正式名称に変更がある場合又は事業所を追記した場合、「フリガナ」欄も記入してください。)	2 所在地				3 主な業種 (1ページ右下の「主な業種」コード表をご覧ください。)			事務局 使用欄			
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立	3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない	正式名称	郵便番号 〒	市区町村名	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等	調査票 番号	主な 業種
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			フリガナ	郵便番号 〒	-		電話番号 ()							A 農林漁業 F 建設サA学校 B 鉱業 G 協同組合 C 製造業 H サービスB D 卸小売業 I 政治経済 E 医療福祉 J 純粋持株
		2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立														
		3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない			通称名											
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			フリガナ	郵便番号 〒	-		電話番号 ()							A 農林漁業 F 建設サA学校 B 鉱業 G 協同組合 C 製造業 H サービスB D 卸小売業 I 政治経済 E 医療福祉 J 純粋持株
		2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立														
		3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない			通称名											
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			フリガナ	郵便番号 〒	-		電話番号 ()							A 農林漁業 F 建設サA学校 B 鉱業 G 協同組合 C 製造業 H サービスB D 卸小売業 I 政治経済 E 医療福祉 J 純粋持株
		2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立														
		3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない			通称名											
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			フリガナ	郵便番号 〒	-		電話番号 ()							A 農林漁業 F 建設サA学校 B 鉱業 G 協同組合 C 製造業 H サービスB D 卸小売業 I 政治経済 E 医療福祉 J 純粋持株
		2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立														
		3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない			通称名											
		1 新設	4 他への売却・譲渡等 (企業グループ内も含む)			フリガナ	郵便番号 〒	-		電話番号 ()							A 農林漁業 F 建設サA学校 B 鉱業 G 協同組合 C 製造業 H サービスB D 卸小売業 I 政治経済 E 医療福祉 J 純粋持株
		2 他からの購入・譲渡等 (企業グループ内も含む)	5 独立														
		3 既存(休業中含む)	6 廃止・存在しない			通称名											

< 備考欄 > 平成 27 年 10 月 2 日以降に予定している、かつ、現時点で確定している組織改編・事業所の改廃・新設等の情報があれば、できるだけ詳しく備考欄に記入してください。その他、平成 28 年 6 月 1 日実施の「平成 28 年経済センサス・活動調査」の調査票送付・回答方法について、ご要望がございましたら、併せて記入してください。